

中立公正は日本に存在しない

日本の権力機構で、残念ですが中立公正は存在しないと考えていても良いでしょう。

官僚機構、大資本、米国、メディアと結託した利権政治屋が権力を掌握し、巨大利得を保持し続けてきた。

既得権益勢力が、権力奪回

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2010年3月23日(火) NO 107

地域から明るい未来を作ろう

書かれた法の支配

過ぎない構造があると思う。このことは裁量権が現場に付与され、運用は霧の中、闇です。結果、既得権益の前近代的な思考が温存され、まやかしの国民主権に私たちが置かれているのでは、官は「自分たちがいらんだ人間はどうにでも出来る」という不遜な思考が存在しているのではないか。

官僚の天下りを中心とする、利権構造が国民の利害に鋭く対立し、強い不信任が存在しています。法と正義は強者のために存在し、警察、検察、国税、裁判所は弱者が勝ち取る公正は幻想に過ぎない構造があると思う。このことは裁量権が現場に付与され、運用は霧の中、闇です。結果、既得権益の前近代的な思考が温存され、まやかしの国民主権に私たちが置かれているのでは、官は「自分たちがいらんだ人間はどうにでも出来る」という不遜な思考が存在しているのではないか。

に血眼になっている。彼らに残されたチャンスは本年夏の参院選だけ。参院選で勝利すれば、日本政治は再び衆参ねじれの混沌に戻る。平成の一大決戦といえます。



「官」は一人ひとりが国家の代理人です。上級ほど自覚も主軸もない、利害得失に流される官僚・役人が支配している社会の

国税不服審判所の改革

米軍の再編計画の中で、沖繩からグアムへ移転する在日米軍の移転費用約103億ドル(約1兆300億円)のうち、日本側が負担するのは約60%にあたる約61億ドル(約6100億円)だが、このうち半額近くの28億ドル(約2800億円)は、日本政府から米国政府へ直接提供する約束になっている。これは、当時の自公政権が国民の反対の声を押し切つて米国政府と取り決めたも

税は議会制民主主義の根幹である。個別事案で納得できない納税者の主張を聞く重要な機関であるにも関わらず、審判所の職員は全て税務署の

たとき上げです。どうしても現場の経験から、審判官によっては色眼鏡の傾向が完全にぬぐい切れてない気もする。事実と証拠に対し公正公平な判断を願う。また証拠書類の閲覧、コピーは認められず、原処分庁の適正な執行か検証が困難です。警察と同じく税務執行の可視化も問われています。これらは、平成22年度の税制改革大綱の課題となっているものです。

上納金

米軍に掛かる費用も相当額含まれていたことが分かった。日本国民の血税が、沖繩の在日米軍の移転のために使われるのであれば納得

る米軍に掛かる費用も相当額含まれていたことが分かった。日本国民の血税が、沖繩の在日米軍の移転のために使われるのであれば納得

もできるが、果たして米国本土の米軍の移転費用まで日本国民が負担する義務があるのだろうか。すべて沖繩の在日米軍の移転費用だと国民に説明していた当時の自公政権は、実際には「どうぞご自由にお使いください」と莫大な血税を米国へ上納する約束をしていたのである。自民党と公明党は納税者である国民に対して明確に説明する責任があるでしょう。